



名古屋銀行

# Information Meeting

【2025年3月期決算】

お客さまとともに成長する地域No.1金融グループ

2025年6月6日

株式会社 名古屋銀行  
取締役頭取 藤原 一朗

Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

名古屋銀行の藤原です。

本日は、皆さんご多忙の中、名古屋銀行の会社説明会にお越しいただき、ありがとうございます。

資料に沿って説明します。

それでは次ページをご覧ください。

**I.再び成長へ**

預金等・貸出金残高	3
コア業務純益（単体）・当期純利益（連結）	4

**II.2024年度 決算概要**

2024年度決算概要（単体）	6
業績予想	7

**III.第22次経営計画「財務」中間目標の見直し**

主要指標の推移	9
「財務」中間目標の見直し	10
当初の計数目標と実績	11
「財務」中間目標の達成に向けて	12

**IV.企業価値向上に向けて**

第22次経営計画の概要	19
PBRロジックツリー	20
PBR1倍以上に向けて	21
トップライン収益の強化	22
コストコントロール	30
資本の最適配分	31
市場評価の向上	33
社是の実践「地域社会の繁栄に奉仕」	34
サステナビリティ	36
人的資本戦略	37
DX戦略	39

**資料**

預貸金	42
有価証券運用	44
役務取引等収益	47
営業経費	48
与信関連費用	49

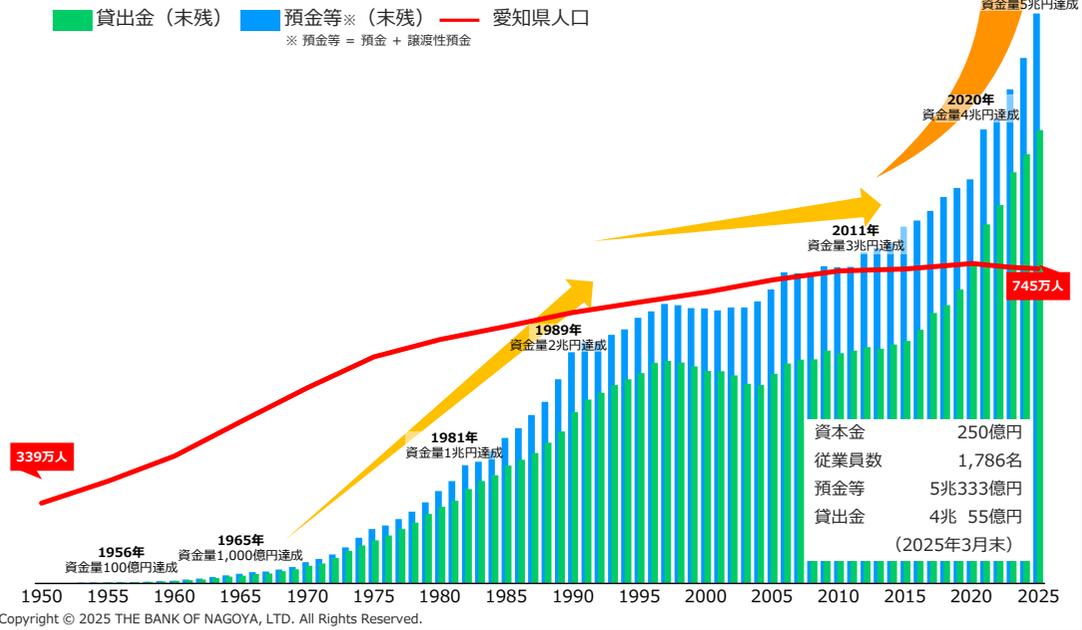
## I .再び成長へ

Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

初めに、当行の成長について説明します。

次ページをご覧ください。

預金等・貸出金残高



愛知県の人口と当行の預金、貸出金残高の推移を示したグラフです。

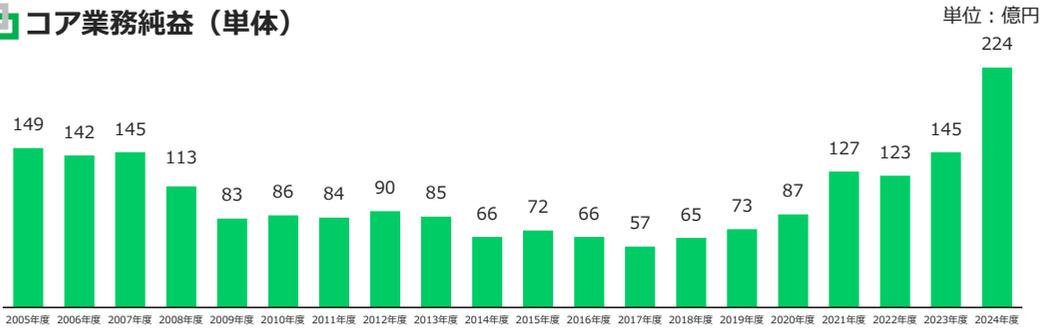
当行は1949年に創業した、地方銀行の中では比較的新しい金融機関です。

昭和期は、高度経済成長もあり、大きく預金・貸出金を伸ばすことができました。

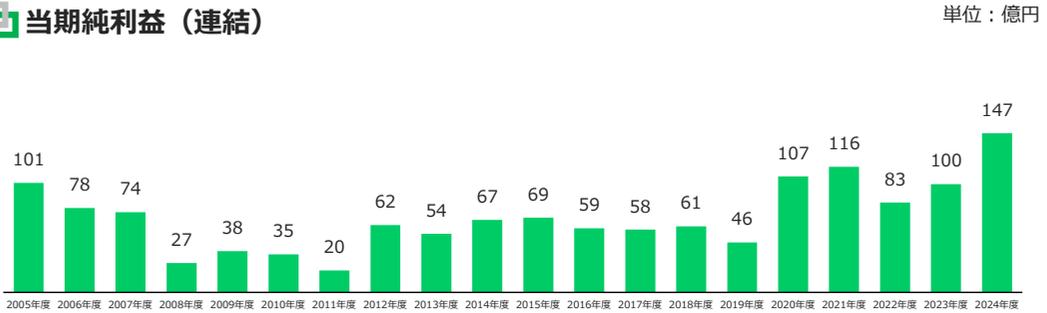
平成に入ってからでは経済の停滞等により伸び率が緩やかとなりましたが、近年ではコロナ禍を乗り越え昭和期以上に成長しています。

次ページをご覧ください。

コア業務純益（単体）



当期純利益（連結）



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

直近20期の単体のコア業務純益と連結の当期純利益の推移を示したグラフです。

実質ゼロ金利政策やマイナス金利政策により漸減していましたが、近年では預金・貸出金等のボリュームの増加や、日銀の金融政策の転換を追い風に再び成長しています。

次ページをご覧ください。

## Ⅱ.2024年度 決算概要

Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

続いて、2024年度決算概要について説明します。

次ページをご覧ください。

単位：億円

	2023年度	2024年度	前年同期比
コア業務粗利益	439	523	+84
預貸利益	271	278	+7
貸出金利息	286	326	+40
預金等利息(▲)	15	47	+32
市場運用利益	63	137	+73
有価証券利息配当金 他	133	189	+56
うち投資信託解約損益	-	▲8	▲8
調達コスト(▲)	69	52	▲16
役務取引等利益	100	104	+4
役務取引等収益	134	142	+7
役務取引等費用(▲)	33	37	+3
その他業務利益(除く国債等債券損益)	4	2	▲1
その他業務収益	4	3	▲1
その他業務費用(▲)	0	0	▲0
営業経費(▲)	294	299	+5
コア業務純益	145	224	+78
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	145	232	+86
その他要因	▲9	▲24	▲15
与信関連費用(▲)	39	7	▲31
国債等債券損益	▲169	▲111	+57
株式等関係損益	194	87	▲107
その他臨時損益	4	7	+3
経常利益	136	199	+63
特別損益	▲0	▲1	▲1
税引前当期純利益	136	197	+61
法人税等合計(▲)	39	54	+15
当期純利益	97	143	+45
顧客向けサービス業務利益	89	109	+20
顧客向けサービス業務利益率※	0.19%	0.22%	+0.02P

※顧客向けサービス業務利益率 = 顧客向けサービス業務利益 ÷ 預金等（期中平残）

Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

**預貸利益**（前期比+7億円）

- 政策金利が引き上げられ預金等利息が増加も、貸出金の残高積み上げと貸出金利回りの改善が上回り増加

**市場運用利益**（前期比+73億円）

- 2023年度から2期連続で大幅に債券の入れ替えを行ったことで、有価証券利回りが改善し増加

**役務取引等利益**（前期比+4億円）

- 法人向けソリューションの提供に伴う手数料などの増加により、10期連続で増加  
（役務取引等収益は11期連続増加）

**営業経費**（前期比+5億円）

- 人的資本への戦略的な投資などにより微増

**与信関連費用**（前期比▲31億円）

- 大口の破綻が少なかったことに加え、与信先の格付けランクアップ等により貸倒引当金繰入額が減少

**国債等債券損益**（前期比+57億円）

- 株式等関係損益を勘案しながら低利回りの債券を中心に入れ替え実施

**株式等関係損益**（前期比▲107億円）

- 政策投資株式はコーポレートガバナンス・コードに従い継続的に対話をを行い縮減する方針

コア業務粗利益は、預貸利益・市場運用利益・役務取引等利益が増加するなど本業部分が順調に推移し、前年同期比84億円増加の523億円となりました。営業経費は人的資本への戦略的な投資などにより増加しましたが、コア業務純益は前年同期比78億円増加の224億円となりました。

与信関連費用については、大口の破綻が少なかったことに加え、与信先のランクアップ等により貸倒引当金繰入額が減少し、前年同期比31億円減少の7億円となりました。

国債等債券損益と株式等関係損益につきましては、引き続きコーポレートガバナンス・コードに則り政策投資株式の売却を進め、それを原資に債券の入れ替えを行いました。特に2024年度は日銀が政策金利を上げたことから、評価損がある利回りの低い長期の円債を中心に入れ替えを行いました。

経常利益は199億円、当期純利益は143億円と増益で着地となりました。

次ページをご覧ください。

## 業績予想

単位：億円

		2024年度 実績	2025年度 計画	前期比
単体	経常収益	758	860	+101
	経常利益	199	209	+9
	当期純利益	143	149	+5
	コア業務純益	224	216	▲8
	1株当たり当期純利益	871円	908円※	+37円
連結	経常収益	1,027	1,130	+102
	経常利益	208	217	+8
	当期純利益	147	152	+4
	1株当たり当期純利益	896円	927円※	+30円
年間配当金		270円	300円※	+30円

※2025年10月1日に1株→3株の株式分割を実施予定（株式分割前の数値を記載）

Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

2025年度の連結の業績予想について説明します。

経常収益は前期比102億円増加の1,130億円、経常利益は前期比8億円増加の217億円、当期純利益は前期比4億円増加の152億円を見込んでいます。

1株当たりの年間配当額の計画は、前期比30円増加の300円としました。

次ページをご覧ください。

### Ⅲ.第22次経営計画「財務」中間目標の見直し

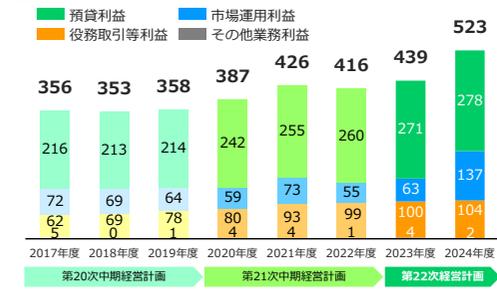
Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

続いて、2025年5月13日に公表した、第22次経営計画「財務」中間目標の見直しについて説明します。

次ページをご覧ください。

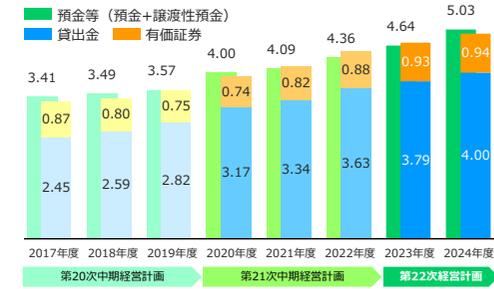
コア業務粗利益

単位：億円

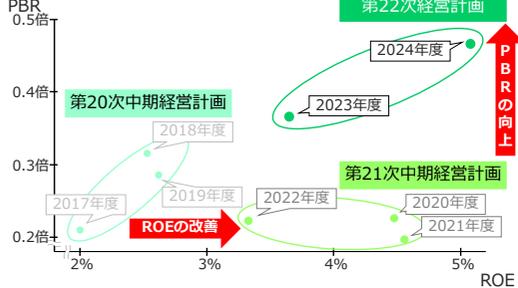


預貸金・有価証券（末残）

単位：兆円

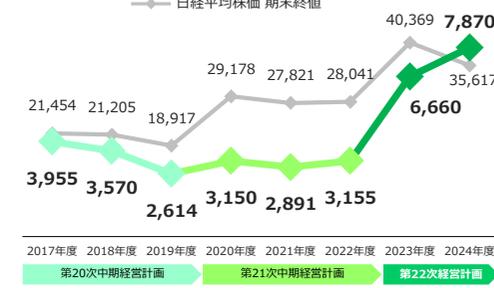


ROE（連結）・PBR



株価

単位：円



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

第20次中期経営計画以降の直近8年の推移です。

コア業務粗利益は、預貸利益・市場運用利益・役務取引等利益ともに順調に増加し、預金・貸出金についても順調に積み上げています。

左下の図はROEとPBRを時系列で示したグラフです。

第20次中期経営計画から第21次中期経営計画にかけて、ROEを改善しました。

第22次経営計画開始後は、企業価値向上に向けた取り組みが奏功し、PBRも向上しました。

株価については、ご覧の通りの推移となっています。

次ページをご覧ください。

## 「財務」中間目標の見直し（上方修正）

- 当初策定した「財務」中間目標の達成に目処が付いたことから、2025年5月に見直しを実施

	2027年度目標 見直し前	2027年度目標 見直し後	増減
当期純利益(連結)	150億円	200億円	+50億円
ROE(連結)※	5%超	6%超	+1.0P
コアOHR	50%台	50%台	(変更なし)
預貸和	10兆円	10兆円	(変更なし)
上場政策株式縮減額 (取得原価ベース)	124億円	124億円	(変更なし)

※東証基準

Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

「財務」中間目標の見直しの概要です。

当初策定した「財務」中間目標の達成に目途が付いたことから、連結の当期純利益とROEの目標を上方修正しました。

当期純利益は見直し前の目標対比50億円増加の200億円、ROEは見直し前の目標対比1.0P増加の6%超としました。

コアOHR、預貸和、2024年4月に見直しを行った上場政策株式縮減額については変更ありません。

次ページをご覧ください。

当初の「財務」中間目標と実績

	2022年度 実績	2024年度 実績	2027年度 目標（見直し前）	
当期純利益(連結)	83億円	147億円	150億円	早期達成に目処
ROE(連結)※	3.3%	5.0%	5%超	達成
コアOHR	70.4%	57.2%	50%台	達成
預貸和	7.9兆円	9.0兆円	10兆円	
上場政策株式縮減額（取得原価ベース）	---	116億円	124億円	(当初目標は達成したため、2024年4月に見直し済み)

※ 東証基準

「非財務」2030年度目標と実績

※ 「非財務」2030年度目標は見直しせず

	2022年度 実績	2024年度 実績	2030年度 目標
女性配置率	82%	90%	100%
ワークエンゲージメント	3.08	3.59	3.60
クロスキャリア比率	44%	61%	80%
ESG投資総額（2030年度までの10年間累積実行額）	1,273億円	3,054億円	5,000億円
CO2排出量（2013年度対比）	▲42%	▲42%	▲70%

Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

当初の目標と2024年度の実績について説明します。

「財務」中間目標については、当期純利益は当初目標の150億円に対し147億円と早期達成に目途が付き、ROEは当初目標5%超に対し5.08%、コアOHRは50%台の当初目標に対し57.2%と当初目標を達成しました。預貸和と上場政策株式縮減額については記載の通り順調に推移しています。

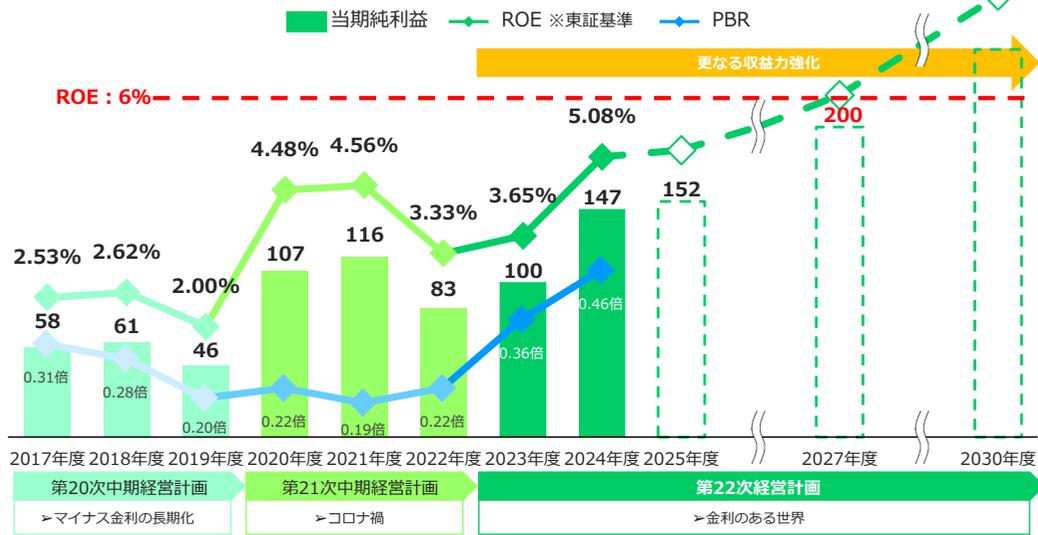
「非財務」2030年度目標についても、記載の通り順調に推移しています。

次ページをご覧ください。

当期純利益（連結）・ROE（連結）

単位：億円

- 「金利のある世界」に転換したことを追い風に、預貸利益および市場運用利益の更なる積み上げを目指します。
- 2030年ビジョン「お客さまとともに成長する地域No.1金融グループ」の実現を目指して、お客さまのニーズに沿った質の高い総合金融サービスを提供し、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。



上方修正後の「財務」中間目標達成に向けた方針について説明します。

連結の当期純利益とROEは、日銀の政策転換による「金利のある世界」となったことを追い風に、預貸利益および市場運用利益の更なる積み上げを目指します。

また、役務取引等利益についても引き続き各種ソリューションに伴う手数料を中心に積み上げを図ってまいります。

次ページをご覧ください。

当期純利益（連結）の2027年度目標見直しの背景

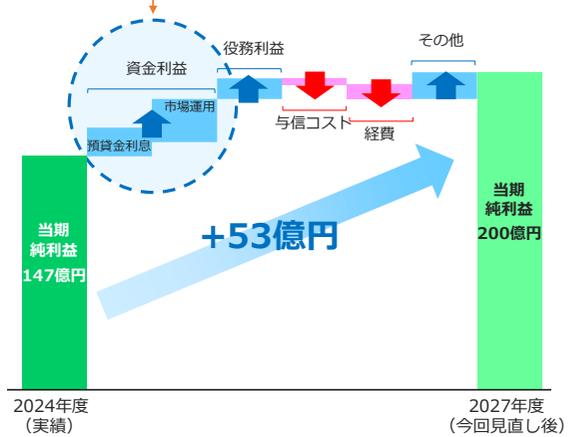
想定レートの変化

	2027年度 想定レート (2023年3月 計画策定時)	2025年 3月末 実績	差
日本の 政策金利	▲0.1%	0.5%	+0.6P
10年国債 利回り	0.500%	1.497%	+0.997P
米国の 政策金利	2.5%	4.5%	+2.0P

当初の計画策定時から、前提としていた各種想定レートが大きく変動したため、現在の経営環境を踏まえ、当期純利益目標の見直しを実施しました。

当期純利益（連結）の増加イメージ

貸出金や有価証券などのポートフォリオ全体における収益最大化を目指し、**リスクアセットの最適化を重視したアセットアロケーション**を行います。



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

当期純利益およびROEの目標を上方修正した要因について説明します。

計画策定当初の想定レートは大きく変化しており、預貸利益と市場運用利益の増加が主要因となります。

引き続き、貸出金や有価証券などのポートフォリオ全体における収益最大化を目指し、リスクアセットの最適化を重視したアセットアロケーションを行います。

次ページをご覧ください。

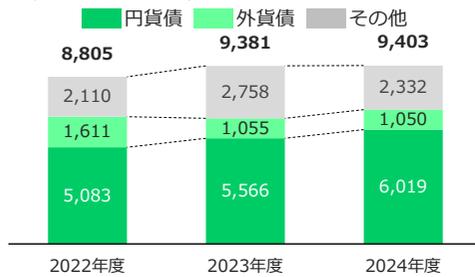
当期純利益（連結）の2027年度目標見直しの背景

単位：億円

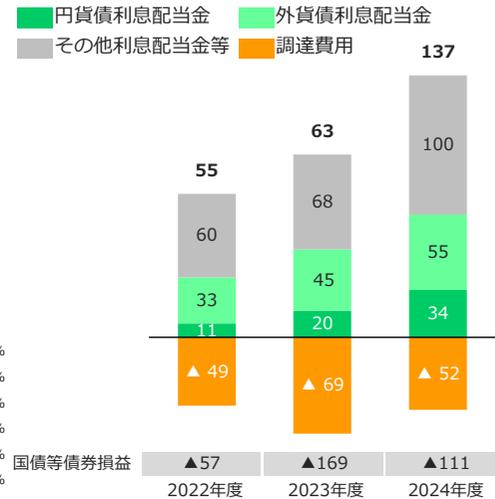
有価証券ポートフォリオの改善

● 有価証券残高を維持しつつ、2023年度は外貨債、2024年度は円貨債の入れ替えを行い、利回りを改善し収益力が向上

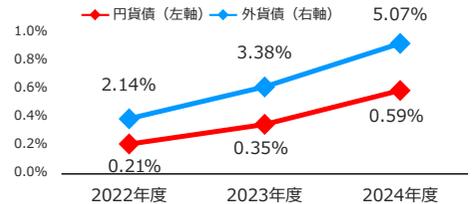
<有価証券残高（末残）>



<市場運用利益の内訳>



<有価証券利回り（含む満期保有目的有価証券、平残ベース）>



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

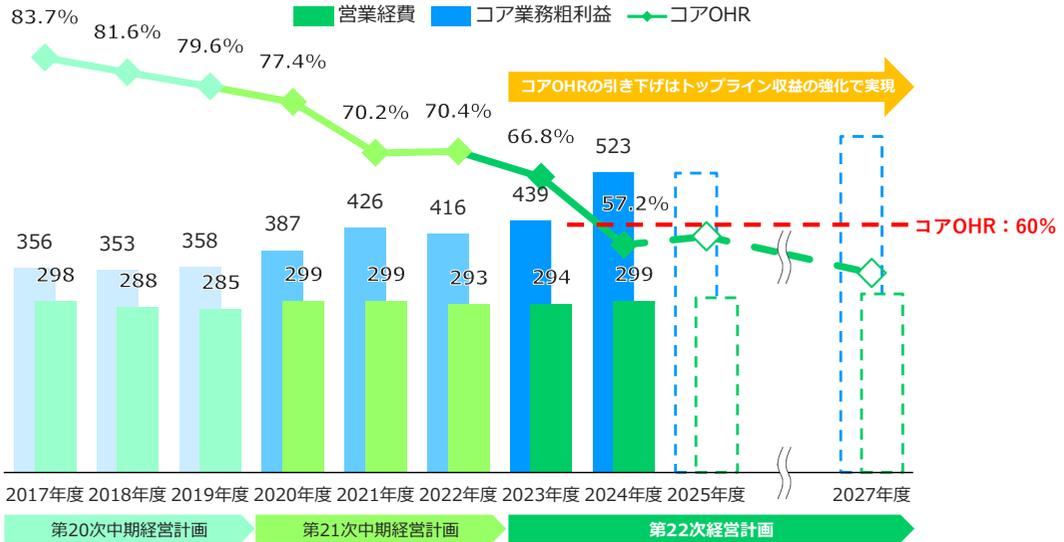
有価証券残高を維持しつつ、2023年度は外貨債、2024年度は円貨債を中心に含み損があり、かつ利回りの低い債券の入れ替えを行い、収益力を向上させるなど有価証券のポートフォリオを改善してまいりました。

次ページをご覧ください。

コアOHR

単位：億円

● 営業経費は人的資本やDXへの戦略的な投資等により一定程度の増加が見込まれますが、コア業務粗利益の伸長によりコアOHRは50%台の維持を目指します。



コアOHRについては2024年度実績57.2%と目標の50%台を達成しましたが、据え置きとしました。

今後は人的資本やDXへの戦略的な投資などにより営業経費は一定程度の増加を見込みますが、トップライン収益の強化により引き続き50%台の維持を目指します。

次ページをご覧ください。

預貸和

単位：兆円

- <預金>
- 「金利のある世界」において預金の重要性が更に高まることから、積極的に積み上げを図ります。
  - 強固な顧客基盤・地域に密着した支店網とDXを活用し、粘着性の高い預金の積み上げを図ります。
- <貸出金>
- 地域金融機関として中小企業向け貸出・住宅ローン関連貸出の戦略的な積み上げを図ります。
  - ストラクチャードファイナンス関連は、適切なリスクアセットコントロールの実践により残高を積み上げるとともに、収益性の高い貸出の着実な取り込みを図ります。



預貸和については、グラフに記載の通り順調に推移しています。

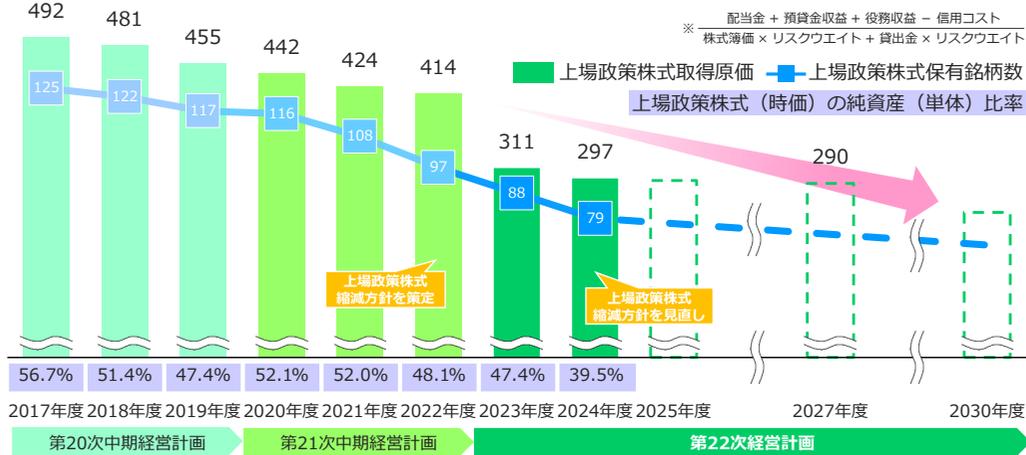
「金利のある世界」において更に重要性が高まる預金と、地域金融機関として地域の中小企業向け貸出や住宅ローン関連の貸出の戦略的な積み上げを図り、預貸和10兆円の達成を目指します。

次ページをご覧ください。

政策投資株式の縮減

単位：億円、先

- <基本方針>
- 収益性や当行のサービス向上への寄与、地域経済の成長・活性化と当行の中長期的な企業価値向上の観点から、保有の妥当性を判断しております。
  - 原則として縮減していくことを基本方針とし、保有の妥当性が認められる場合であっても、状況の変化や財務戦略などを勘案し、投資先との十分な対話を経たうえで売却を検討いたします。
- <検証方法>
- 個別に配当金及び取引から生じる収益から信用コストを控除したリターンと個別銘柄の株式と貸出金のリスクアセットにて算出した収益性※と、資本コスト及びRORAによる定量面での検証、また地域経済発展への寄与や取引関係の強化など定性面からの観点も併せて検証のうえ、取締役会にて確認し保有の妥当性を検証しております。



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

政策投資株式の縮減については、コーポレートガバナンス・コードに従い、投資先との対話を継続的に続け着実に縮減していく方針です。

次ページをご覧ください。

## IV.企業価値向上に向けて

Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

続いて、企業価値向上に向けた取り組みについて説明します。

次ページをご覧ください。

第22次経営計画「未来創造業の真価の発揮」（2023年4月～2031年3月）

パーパス（存在意義）とミッション・ビジョン・バリュー

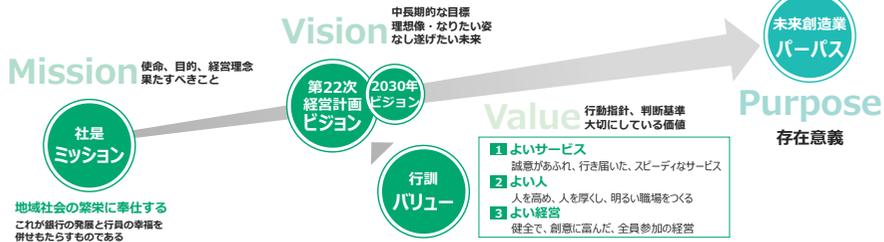
**未来創造業宣言**

**私たちは「未来創造業」です。**

私たちは、  
法人のお客さまと **会社の発展につながる未来** を創ります。  
個人のお客さまと **家族の幸せにつながる未来** を創ります。  
そして、私たちはお客さまと自分の未来のために一生懸命に仕事をします。

**銀行業から未来創造業へ 私たちは歩み続けます**





2030年ビジョン（2031年3月のありたい姿）

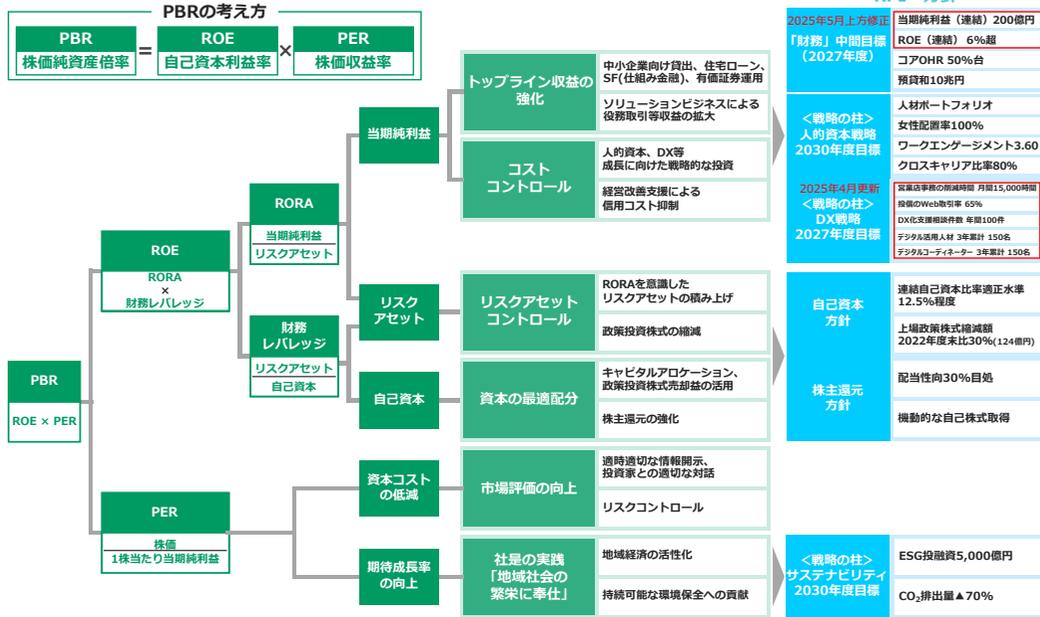
**お客さまとともに成長する地域 No.1 金融グループ**

Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

当行は、2023年4月より計画期間を8カ年とする第22次経営計画に取り組んでいます。

2030年ビジョン「お客さまとともに成長する地域No.1金融グループ」の実現を目指し取り組むことで、地域経済の更なる発展と当行の企業価値向上に取り組んでまいります。

次ページをご覧ください。



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

企業価値向上に向けた取り組みを、経営計画とKPI・方針との関連性も含めたロジックツリー形式で表したものです。

詳細については次ページ以降にて説明します。

次ページをご覧ください。

**PBRの考え方**

$$\text{PBR} = \frac{\text{株価純資産倍率}}{\text{自己資本利益率}} \times \text{PER} \times \text{株価収益率}$$

- トップライン収益の強化等によるROEの向上と、株主資本コストの低減および期待成長率の向上の両輪でPBR向上を目指す

**ROE**  
RORA × 財務レバレッジ

トップライン収益の向上や、リスクアセットの最適化を重視したアセットアロケーションを行い収益の最大化を目指す

(PBR・ROE・PERの他行比較)

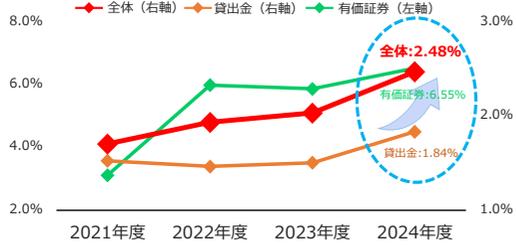
	当行	地銀平均値※
<b>ROE</b>	5.08%	4.37%
<b>PER</b>	8.77倍	9.03倍
<b>PBR</b>	0.46倍	0.43倍

※当行除く、自己資本・当期純利益は2024年度、株価は2025年3月末終値(当行調べ)

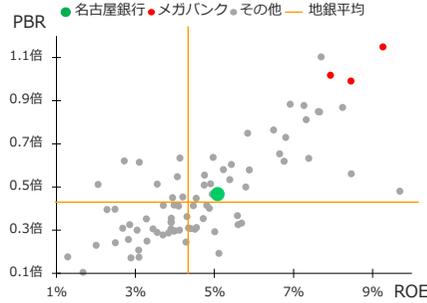
**PER**  
株価 / 1株当たり当期純利益

適時適切な開示・成長投資等により株主資本コストの低減・期待成長率の向上を図る

<RORAの推移>



<他行比較>



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

PBR1倍以上に向けた考え方について説明します。

PBRはROE×PERに分解することができ、当行は特にROEの向上を重視しています。ROEはPBRと相関性が高い指標であるため、第22次経営計画の「財務」中間目標の1つに設定しています。

トップライン収益の強化等によるROEの向上と、株主資本コストの低減および期待成長率の向上によるPERの改善の両輪でPBR向上を目指します。

PBR向上に向けた取り組みを、トップライン収益の強化、コストコントロール、リスクアセットコントロール、資本の最適配分、市場評価の向上、社是の実践に分けて、次ページ以降で説明します。

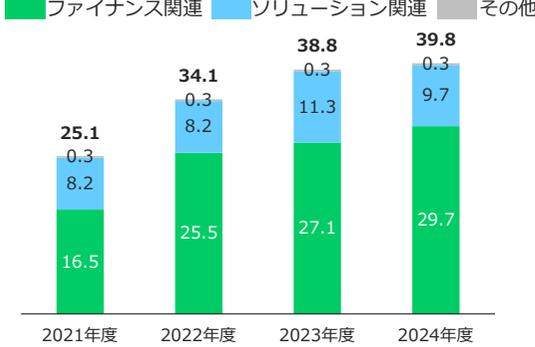
次ページをご覧ください。

法人戦略

● 強固な顧客基盤を活用し、トップライン収益を強化



<法人業務役務手数料の内訳>



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

補助金申請支援

● 認定支援機関として積極的に支援しており、特に「ものづくり補助金（一般型）」と「事業再構築補助金」は全国でも有数の実績

<ものづくり補助金（一般型）> (1次～18次累計)			<事業再構築補助金> (1回～11回累計)		
順位	金融機関	採択件数	順位	金融機関	採択件数
1	A信用金庫	280件	1	E信用金庫	766件
2	名古屋銀行	203件	2	名古屋銀行	608件
3	B銀行	202件	3	政府系金融機関	577件
4	C信用金庫	175件	4	F信用金庫	576件
5	D信用金庫	134件	5	G信用金庫	551件

(全国認定支援金融機関別、名古屋銀行調べ)

人材紹介業務

● 事業性評価を通じてお客さまの人材ニーズを把握した上で、人材紹介を通じてお客さまの事業成長を支援

成約件数	122件
------	------

(2024年度)

ICT支援業務

● 連結子会社の株式会社ナイス（銀行業高度化等会社）とともにお客さまのICT化・DX化を促進し、生産性向上をサポート

相談件数	158件
成約件数	64件

(2024年度)

まずは、トップライン収益の強化に向けた取り組みについて説明します。

強固な顧客基盤に対し真の伴走支援を行うことで、法人業務役務手数料は順調に積み上がっています。

引き続きコンサルティング力の強化に努め、地域経済の持続的な発展に貢献しながら収益力向上を目指します。

次ページをご覧ください。

### 自動車サプライチェーン支援室

- 愛知県の基幹産業である自動車業界のサプライチェーンを支援し、地域経済の活性化や強靱化に貢献
- 自動車産業支援に注力する地方銀行7行（名古屋、足利、群馬、静岡、広島、山形、横浜銀行）と自動車産業支援の取り組みの高度化を図るため覚書を締結

<サプライヤー支援のイメージ>



### 関税措置に関する主な取り組み

- 米国の政権交代後から速やかに各省庁やアナリストと情報交換を開始
- 自動車業界のTier1企業とも情報交換会を開催
- 2025年4月には「米国の政治経済動向と日系企業への影響」セミナー（JETRO共催）を開催

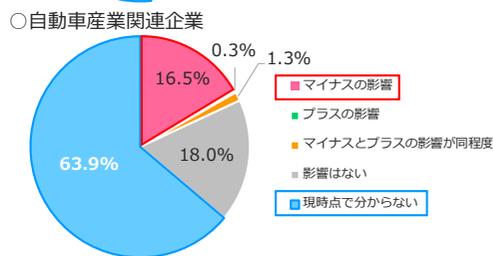
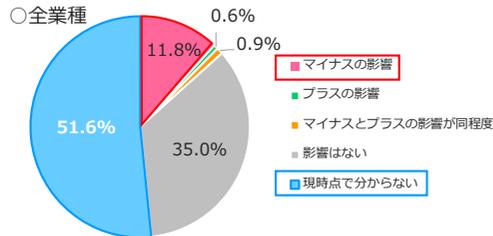


Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

### 取引先へのアンケートの実施

- 米国の政権交代後、2025年2月に第1回、4月に第2回のアンケートを実施し、2025年4月時点では、半数程度が「現時点でわからない」と回答
- 引き続き状況を注視し、取引先を支援していく方針

<米国関税措置が自社に与える影響(第2回)> 母数：8,589社



続いて、自動車サプライチェーン支援室について説明します。

愛知県の基幹産業である自動車業界のサプライチェーンを支援し、地域経済の強靱化に貢献するため設置しました。

米国の関税措置による影響への対応については、政権交代以降、速やかに各省庁やアナリストと情報交換を開始し、影響について情報収集を開始しました。

また、自動車関連のTier1企業との情報交換会も開催しています。

2025年4月にはJETROとの共催でセミナーを開催し、取引先企業へ最新情報を提供するなど、積極的に支援を行っています。

2025年2月と4月に取引先企業へアンケートを実施し、米国の政権交代、関税に関する影響を調査しました。アンケート時点では約半数の取引先が影響について「現時点でわからない」と回答していますが、引き続き状況を注視し、情報収集・情報提供を行い取引先を支援していく方針です。

次ページをご覧ください。

## サステナビリティ経営支援

- 取引先企業のサステナビリティ経営を支援するため、ファイナンスとコンサルティングサービスを提供

### SDGs実践計画策定支援コンサルティング

- SDGs達成に向け、SDGs実践計画の策定・実践を伴走支援
- |      |      |              |
|------|------|--------------|
| 契約社数 | 130社 | (2025年3月末累計) |
|------|------|--------------|

### カーボンニュートラル宣言策定コンサルティング

- 取引先企業のCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組みの宣言書策定を支援
- |      |      |              |
|------|------|--------------|
| 契約社数 | 123社 | (2025年3月末累計) |
|------|------|--------------|

### 健康経営伴走支援コンサルティング

- 従業員の健康維持・増進と生産性向上を目指す健康経営の取り組みを支援
- |            |        |              |
|------------|--------|--------------|
| 健康宣言作成支援社数 | 3,130社 |              |
| 契約社数       | 522社   | (2025年3月末累計) |

- 名古屋市の委託事業として、東京海上日動火災保険株式会社、TOPPANエッジ株式会社と連携し、中小企業の健康経営を支援する「なごや健康経営支援プロジェクト『N健』」を実施

### 企業版ふるさと納税マッチング

- 寄附を希望される取引先企業と寄附先の地方公共団体をつなぎ、取引先企業の地方創生の取り組みを支援
- |         |    |              |
|---------|----|--------------|
| マッチング社数 | 7社 | (2025年3月末累計) |
|---------|----|--------------|
- <企業版ふるさと納税マッチング支援契約締結団体（2025年6月2日時点）>  
江南市、日進市、稲沢市、名古屋市、知立市、瀬戸市、長久手市、東浦町、多治見市、春日井市、小牧市、知多市（取扱開始順）

### めいぎんサステナビリティ・リンク・ローン

- 取引先企業のサステナブルな経営戦略・企業価値向上を支援
- |      |     |              |
|------|-----|--------------|
| 取扱件数 | 14件 | (2025年3月末累計) |
|------|-----|--------------|

### めいぎんポジティブインパクトファイナンス

- 取引先企業の企業活動をポジティブ・インパクト金融原則に基づき分析し、適切なKPIを設定
- |      |     |              |
|------|-----|--------------|
| 取扱件数 | 64件 | (2025年3月末累計) |
|------|-----|--------------|

### SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」

- 私募債で受け取る手数料の一部をSDGs達成に向けた活動をされている団体へ寄附等を行い、取引先企業の地域貢献活動を支援
- |      |      |              |
|------|------|--------------|
| 取扱件数 | 937件 | (2025年3月末累計) |
|------|------|--------------|

### 地産地消カーボンオフセット型私募債

- 発行金額の一定割合相当額の地域のカーボンクレジットを購入し、地域のイベント等で排出される温室効果ガスに対してオフセットを行い、地域の脱炭素に向けた取り組みを支援
- |      |     |              |
|------|-----|--------------|
| 取扱件数 | 43件 | (2025年3月末累計) |
|------|-----|--------------|

### グリーンローン

- 日本生命保険相互会社との「地域のサステナビリティ推進に関するパートナーシップ協定」に基づき、ニッセイ・グリーンローン・フレームワークを活用
  - 日本生命保険相互会社による地域金融機関のサステナブルファイナンスに係る評価のサポートは当行が初
- |      |    |              |
|------|----|--------------|
| 取扱件数 | 2件 | (2025年3月末累計) |
|------|----|--------------|

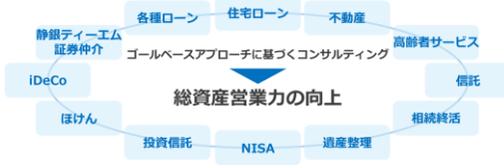
Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

取引先企業のサステナビリティ経営を支援するため、各種ファイナンスやコンサルティングサービスを提供しています。

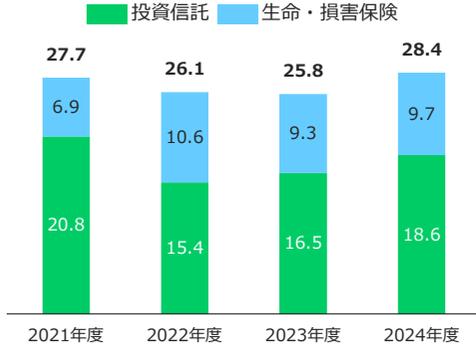
次ページをご覧ください。

個人戦略

● 強固な顧客基盤を活用し、職域での推進を強化



<預り資産販売手数料の内訳> 単位：億円



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

相続業務

● 信託業務の兼営認可を取得し、お客さまの相続・資産承継ニーズに対しワンストップで対応

遺言信託業務実績 110件 (2024年度)

預り資産

- 経営方針の一つとして「お客さまのニーズに適合した金融サービスの提供」を定め、「金融商品に関するお客さま本位の業務運営（FD）基本方針」に則って推進
- 「R&I顧客本位の金融販売会社評価※」で「S」評価を取得
- 内閣府による資産所得倍増プランに沿って、お客さまの長期的な資産形成をサポート



NISA口座数 31,257口座 (2024年度)

※株式会社格付投資情報センター(R&I)が、投資信託販売業務を行う金融事業者に対し「お客さま本位の業務運営」を行っているか評価する制度

金融教育

● 地域のお客さまの中長期的な視点に立った資産形成をサポートするため、金融教育を積極的に実施

<金融教育> <職域セミナー>

開催回数	13回	開催回数	1,620回
延べ参加人数	2,455名	延べ参加人数	10,070名
	(2024年度)		(2024年度)

個人戦略については、当行では総資産営業を掲げ、営業店と本部各部が連携し、シームレスな金融サービスの提供に取り組んでいます。

金融商品に関するお客さま本位の業務運営基本方針に則って推進を行い、預り資産販売手数料も堅調に推移しています。

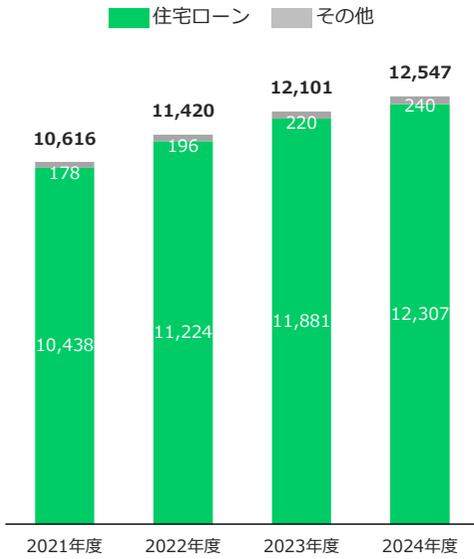
次ページをご覧ください。

個人戦略

<消費者ローン残高(未残)>

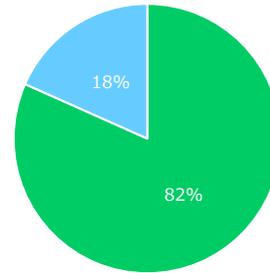
単位：億円

<住宅ローン 新規実行金利推移(期中平均)>



<住宅ローン 金利区別残高割合(2025年3月末時点)>

■ 変動金利選択型 ■ 固定金利選択型



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

消費者ローン残高の推移ですが、住宅ローンを中心に着実に積み上げています。

「金利のある世界」となり住宅ローンの新規実行金利は上昇しており、収益面での重要性も高まっていることから引き続き積極的に積み上げを図ってまいります。

次ページをご覧ください。

有価証券運用

- 適正なデュレーションとなるようコントロールし、急激な有価証券運用収益の変動抑制を図る

<資産カテゴリー別運用方針>

	円貨債	外貨債	投資信託	株式
残高	増加	横這い	横這い	抑制
デュレーション	横這い	横這い	-	-

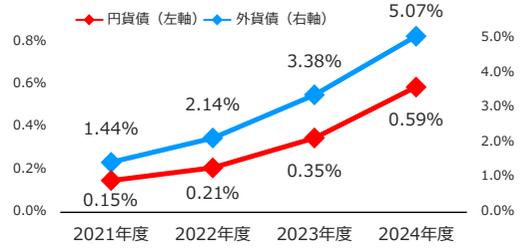
<有価証券の評価損益>

単位：億円

	2023年度	2024年度	前期比
満期保有目的	▲25	▲79	▲53
その他有価証券	1,150	688	▲461
株式	1,297	855	▲442
債券	▲137	▲171	▲34
その他	▲9	5	+15

利回り

(含む満期保有目的有価証券、平残ベース)



デュレーション推移

(除く満期保有目的有価証券) 単位：年



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

有価証券運用について説明します。

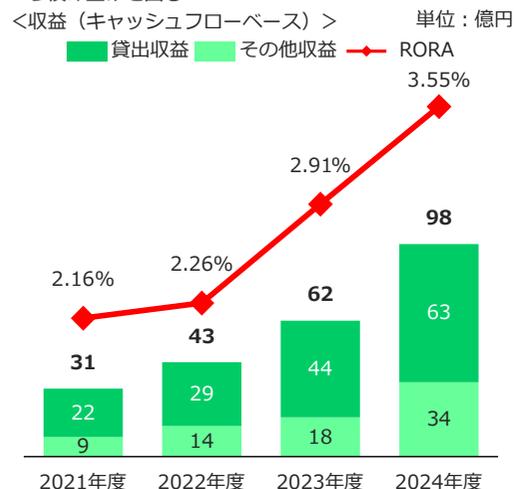
2025年度は、円貨債の残高を増加させ、株式の残高を抑制する方針です。

2023年度は外貨債を中心に、2024年度は円貨債を中心に含み損があり低利回りの債券の入れ替えを積極的に行ったことで、利回りは改善しています。

次ページをご覧ください。

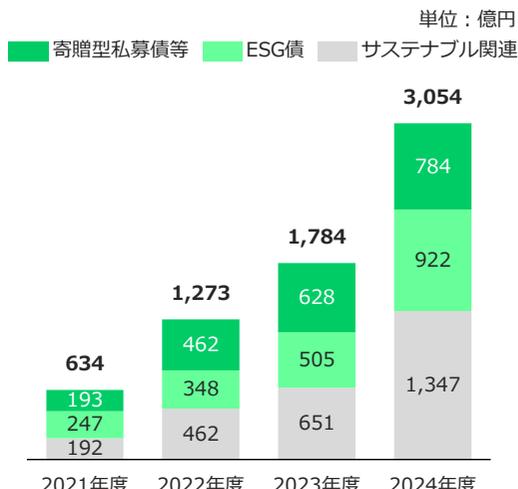
### ストラクチャードファイナンス

- 順調に推移しており、当行の収益力強化に寄与
- 引き続きリスクアセットを適切にコントロールしながら積み上げを図る



### ESG投融資

- 第22次経営計画において、「非財務」2030年度目標として10年間累計実行額を5,000億円に設定



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

ストラクチャードファイナンスは、収益・RORAともに順調に推移しており、当行の収益力強化に寄与しています。引き続きリスクアセットを適切にコントロールしながら積み上げを図ってまいります。

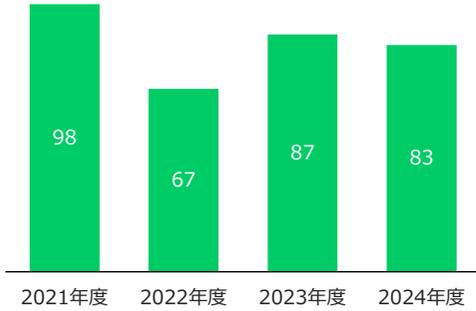
ESG投融資は、2030年度目標の10年間累計実行額5,000億円に対し2024年度で3,054億円と順調に推移しています。

次ページをご覧ください。

### 海外ビジネス支援

- 中国に南通支店を開設するなど幅広いネットワークを活用し、海外進出をサポート
- 40年以上の月日をかけて中国との関係を構築
- 人民元業務等の金融サービスが提供できる金融機関は、メガバンク3行を含め全国でも7行のみ
- 各地方銀行と協調して中国現地の顧客へ資金支援を行うなど、南通支店は各地方銀行のインフラとしての機能の一翼を担う
- 愛知県のみならず、全国の中小企業の中国における資金調達を支援

<南通支店 経常利益（為替売買損益控除後）> 単位：百万円



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

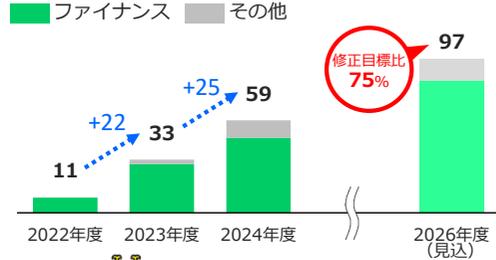
### 静岡・名古屋アライアンス

- 愛知・静岡両県主要産業の取引先支援を強化
  - さまざまな連携施策を加速させ、お客さまの課題解決を通じた地域産業の活性化を図るとともに、アライアンスの更なる発展をめざし、共通KPIを上方修正
- <収益効果目標の見直し（5年累計・両行合算）>

	変更前	変更後
収益効果累計額 (KPI)	100億円	130億円※

※当初KPIに計上されていない静岡ディーエム証券仲介の収益を含む

<収益効果実績（両行合算）※KPI見直し後> 単位：億円



静岡・名古屋アライアンス  
Shizuoka-Nagoya Alliance

当行は、中国の南通支店を有するなど幅広いネットワークを活用し、取引先企業の海外進出をサポートしています。

南通支店の為替売買損益を除いた経常利益は黒字と順調に推移しています。

静岡・名古屋アライアンスは、地域の主要産業の取引先支援を強化するため2022年4月に締結しました。

引き続きさまざまな連携施策を加速させ、お客さまの課題解決を通じた地域産業の活性化を図るとともに、アライアンスの更なる発展を目指し、2025年5月に共通KPIを上方修正しました。

次ページをご覧ください。

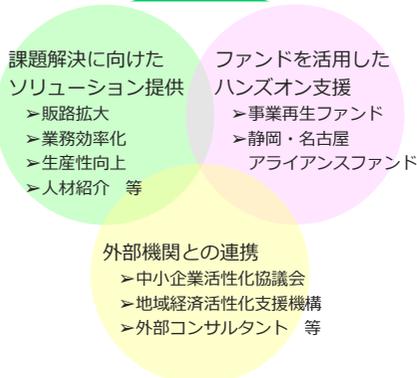
与信コストの抑制

単位：億円

経営改善支援による与信コスト抑制

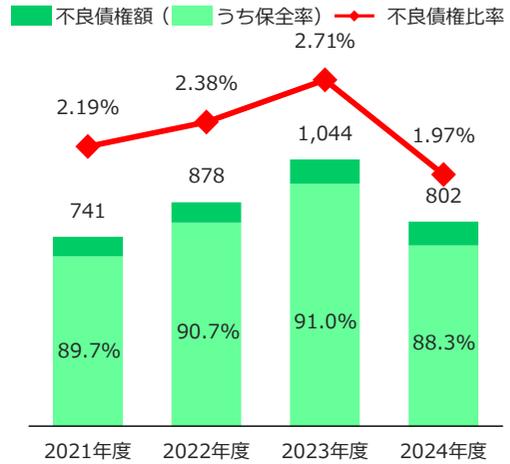
- 本部に経営改善・再生支援の専担者を配置し、支援体制を整備
- 従前の資金繰り支援に留まらず、お客さまの経営課題を共有しながら経営改善・企業価値向上に向けたソリューションを提供

取引先企業の経営改善 = 与信コスト抑制へ



金融再生法開示債権

- 2024年度は与信先のランクアップや不良債権を処理したことに加え、貸出金が増加したことにより不良債権比率が低下



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

続いて、コストコントロールについて説明します。

与信コストは、従来の資金繰り支援に留まらずお客さまの経営課題を共有しながら取引先の経営改善支援に向けたソリューションを提供し、抑制を図ってまいります。

2024年度の不良債権比率は、与信先のランクアップや不良債権を処理したことに加え、貸出金が増加したことにより低下となりました。

次ページをご覧ください。

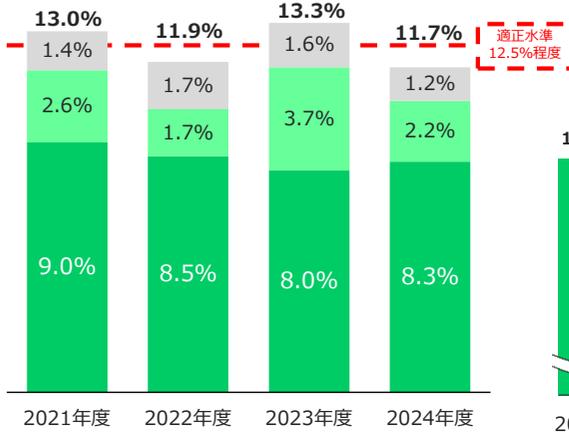
自己資本比率（連結）

- 適正と考える自己資本比率は規制水準（10.5%）に+2%のバッファを加えた12.5%程度

資本調達手段※  
・その他包括利益  
累計額除く比率

その他包括  
利益累計額  
比率

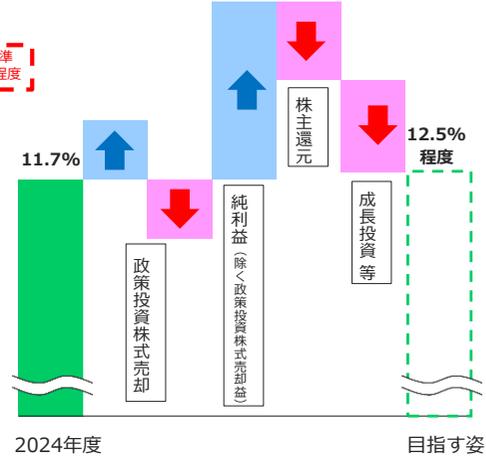
資本調達  
手段※比率



キャピタルアロケーション

- 企業価値向上に向けた成長投資や株主還元等のバランスを取りながら適正水準の自己資本比率（12.5%程度）の維持を目指す

<イメージ>



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

続いて、資本の最適配分について説明します。

当行が適正と考える自己資本比率は、規制水準である10.5%に2%のバッファを加えた12.5%程度と認識しています。

引き続き健全性を維持しながら資本の効率的な活用を行ってまいります。

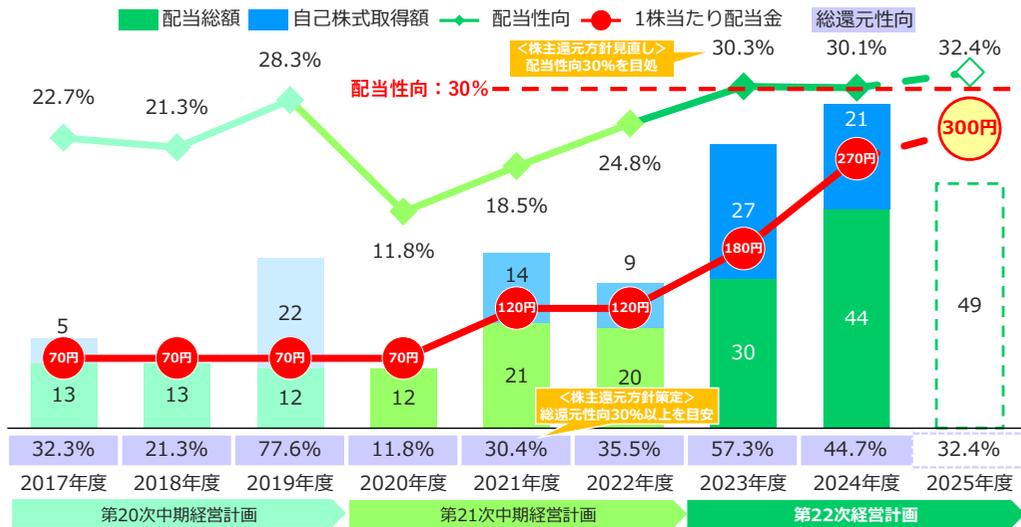
キャピタルアロケーションについては、企業価値向上に向けた成長投資や株主還元等のバランスを取りながら自己資本比率12.5%程度を目指します。

次ページをご覧ください。

株主還元

単位：億円

- <株主還元方針>
- 資本の健全性、成長投資の機会との最適なバランスの株主還元を行ってまいります。
  - 株主還元は配当性向30%を目処といたします。また、自己株式取得については、引き続き資本効率の向上に資する株主還元策として機動的に実施いたします。



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved. ※2025年10月1日に1株→3株の株式分割を実施予定（株式分割前の数値を記載）

株主還元の状況を示したグラフです。

2020年度まで安定配当を目指し1株当たりの配当金は横ばいで推移していましたが、投資家の皆さまへの還元を強化するため2021年度以降は増配しています。

引き続き資本の健全性、成長投資の機会との最適なバランスの株主還元を行ってまいります。

次ページをご覧ください。

### 投資家との対話

#### 対話の主なテーマ

融資関連	政策金利上げの影響（取引先の業況への影響、貸出金利への影響）、資金需要について、与信コストの見込みについて
有価証券関連	ポートフォリオについて、政策金利上げの影響
経営計画関連	公表目標の進捗状況について、人的資本戦略
政策投資株式関連	縮減目標の進捗状況、今後の縮減方針

#### 投資家との対話状況

	2023年度	2024年度
機関投資家向け会社説明会	1回（6月）	2回（6月、12月）
個別面談	10回	9回

### 株式分割

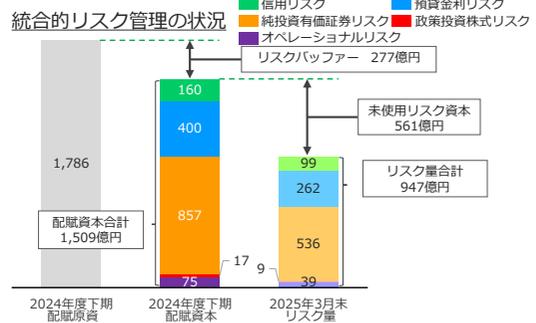
- 株式分割の実施により、投資単位当たりの金額（最低投資金額）を引き下げることで、投資家が投資しやすい環境を整備
- 株式の流動性を高め、投資家層の更なる拡大を図る

分割比率 **1 対 3** 分割基準日：2025年9月30日（火曜日）  
効力発生日：2025年10月1日（水曜日）

Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

### リスクコントロール

単位：億円



配賦原資：普通株式等Tier1資本の額－その他有価証券評価差額金等

銀行勘定の金利リスク（ΔEVE：金利ショックに対する経済的価値の減少額）

経済的価値減少額（最大値）	Tier1の額（2025年3月末）	重要性テスト※
94億円	2,475億円	3.8% ≤ 15%

※金融庁監督指針により国際統一基準のΔEVEはTier1資本の15%以下であることが求められている。

流動性カバレッジ比率（単体）

	2025年3月末	2024年度第4四半期 日次平均
流動性カバレッジ比率（LCR）	133.1% ≥ 100%	133.5% ≥ 100%

続いて、市場評価の向上について説明します。

2024年度に実施した投資家との対話の主なテーマおよび対話状況は記載の通りです。引き続き積極的に投資家との対話を行ってまいります。

また、2025年10月に株式分割を予定しています。投資単位当たりの金額を引き下げることで投資家が投資しやすい環境を整備することで、株式の流動性を高め投資家の更なる拡大を図ります。

統括的リスク管理の状況について、当行では「普通株式等Tier1資本の額」から「その他有価証券評価差額金等」を控除した額を配賦原資としています。配賦原資からリスクバッファを除き各種リスクに対し資本配賦を行い、期末リスク量合計は配賦額の約3分の2の947億円となっています。

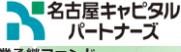
銀行勘定の金利リスクについて、Tier1に対する金利リスク量を示す重要性テストは3.8%と、規制水準15%から見て十分な余裕を持っています。

流動性カバレッジ比率（LCR）についても同様に、規制水準100%から見て問題ない水準にて推移しています。

次ページをご覧ください。

地域経済の活性化

● 各種経営課題に対し最適なソリューションを提供することで、地域の持続的な発展に貢献

<p><b>課題</b></p> <p><b>自動車産業の「100年に一度の大変革」の到来</b></p>	 <p><b>名古屋銀行</b></p>	<p><b>課題</b></p> <p><b>経営者の高齢化・後継者不足</b></p>
<p><b>ソリューション</b></p> <p><b>&lt;自動車サプライチェーン支援室&gt;</b>                  ✓ 製造現場改善支援や伴走型の経営課題解決支援を行い、愛知県の基幹産業である自動車業界のサプライチェーン強化を支援</p> <p><b>&lt;静岡・名古屋アライアンス&gt;</b>                  ✓ 両行の経営リソースを活用し、愛知・静岡両県の主要産業の取引先支援を強化</p> <p>✓ アライアンスの一環として設立したファンドを通じ、地域産業の活性化、雇用の維持・機会創出を支援</p>		<p><b>ソリューション</b></p> <p><b>&lt;事業承継支援&gt;</b>                  ✓ 円滑な事業の承継をサポートするため、社内承継やM&amp;A、IPO、後継者育成など豊富なメニューを提供</p> <p>✓ M&amp;Aに精通した人材を養成すべく「M&amp;Aシニアエキスパート」の認定取得を推奨</p> <p><b>&lt;ファンドを通じた支援&gt;</b>                  ✓ 株式を譲り受けることで経営に参画し、内部人材の育成や外部人材の招聘を通じて自立可能な後継経営体制の構築を図る</p>
<p><b>課題</b></p> <p><b>地域の新たな基幹産業の創出</b></p>	<p><b>&lt;投資専門子会社&gt;</b></p>  <p><b>名古屋キャピタルパートナーズ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業承継ファンド 投資実績：9件（うち1件Exit）</li> <li>● ベンチャーファンド 投資実績：5件</li> <li>● 事業再生ファンド 投資実績：2件</li> <li>● 地域活性化ファンド 投資実績：2件</li> <li>● 静岡・名古屋アライアンスファンド 投資実績：1件</li> </ul>	<p><b>課題</b></p> <p><b>経営環境の変化による経営不振</b></p>
<p><b>ソリューション</b></p> <p><b>&lt;創業・スタートアップ支援&gt;</b>                  ✓ 日本最大級のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」に協賛・入居し、支援体制を拡充</p> <p><b>&lt;ファンドを通じた支援&gt;</b>                  ✓ スタートアップ企業に対し、資金供給と成長ステージに沿った経営支援を行い、更なる成長をサポート</p>	<p><b>ソリューション</b></p> <p><b>&lt;経営改善支援&gt;</b>                  ✓ 専門担当者「経営支援担当者」を配置し、外部機関と連携しながらお客さまの経営課題解決に向けてサポート</p> <p><b>&lt;ファンドを通じた支援&gt;</b>                  ✓ 事業再生局面にあるお客さまに資金を提供し、再生スキームによる収益改善・財務改善をサポート</p>	

Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

続いて、社是の実践について説明します。

当行は、創業以来不変である社是「地域社会の繁栄に奉仕する」を掲げています。

当行の投資専門子会社である名古屋キャピタルパートナーズとともに設立した各種ファンドを通じて、取引先企業の各種経営課題に対し最適なソリューションを提供することで、地域の持続的な発展に貢献してまいります。

次ページをご覧ください。

**社会貢献活動**

**名銀グリーン財団**

- 1975年に当行創立25周年の記念事業として設立
- 50年以上に亘り、愛知県下の学校緑化や地方公共団体への緑化協力など、幅広い緑化運動を展開



愛知県内の小・中学校への 植樹寄贈	のべ 572校
愛知県内の公共施設の整備 並びに植樹寄贈	のべ 53施設

(2025年3月末時点累計)

**東山動植物園との連携**

- 2011年に名古屋市と「東山動植物園再生プランに関する連携と協力の協定」を締結
- 東山動植物園が主催する障がい者貸切無料招待プログラム「ハートフルナイト」のボランティア参加や、名古屋市が推進する「東山動植物園 花いっぱいプロジェクト」に参画
- 「東山動植物園応援定期預金」の実績に応じて動物たちのえさ代等への協力を提供（累計18,200千円）



**ボランティア活動・地域スポーツの振興**

- 2025年4月、2026年に開催される愛知・名古屋2026アジア・アジアパラ競技大会など国際的なスポーツ大会や、被災地支援などへの自発的な参加によって地域貢献を推進すべく、ボランティア特別休暇を制定
- 明治安田生命保険相互会社との「地方創生に関する連携協定」の取り組みの一環として、小学生向けのサッカー教室を共同開催
- 地元スポーツチームへの出資・協賛などの応援を通じて、地域活性化やスポーツ振興に貢献



マラソンフェスティバル「ナゴヤ・愛知」でのボランティア活動の様子

<サッカー：名古屋グランパス> <ラグビー：トヨタヴェルブリッツ> <バレーボール：ウルフドッグス名古屋>



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

**自治体への寄附**

- 地域自治体との連携ニーズ・災害対策ニーズに対応した融資にご賛同いただいた法人のお客さまから收受した手数料の一部を、東海地方の自治体へ寄附
- 地方創生応援税制（通称：企業版ふるさと納税）のマッチング支援契約や遺贈寄附にかかる協定を締結する団体を拡大し、お客さまの地方創生への貢献を支援

企業版ふるさと納税マッチング支援契約締結団体数	12団体
遺贈寄附に係る協定締結機関数（教育機関含む）	23団体

(2025年6月2日時点)

社会貢献活動も積極的にを行っています。

当行は1975年の創立25周年の記念事業として、名銀グリーン財団を設立しました。設立以来、50年以上に亘り愛知県下の学校緑化や地方公共団体への緑化協力など、幅広い緑化運動を展開しています。

また、サッカーやラグビー、バレーボール等の地元スポーツチームへの出資・協賛や、東山動植物園との連携、自治体への寄附等を通じて地域活性化に貢献しています。

次ページをご覧ください。

持続可能な環境保全への貢献

サステナビリティに関する基本方針

- 地域における持続可能な社会の実現と当行の持続的な企業価値向上を両立するため、2021年10月に「サステナビリティに関する基本方針」を制定するとともに、頭取を委員長とした「サステナビリティ委員会」を設置

TCFD提言への賛同

TCFD提言への対応状況	
ガバナンス	「サステナビリティに関する基本方針」に基づき、頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」にて審議
戦略	持続可能な地域社会の実現に向けて以下の戦略を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>● お客さまの脱炭素社会への移行を支援</li> <li>● ESG投融資方針に準拠したESG投融資の推進</li> <li>● CO<sub>2</sub>排出量の削減</li> <li>● リスクと機会を検討し、シナリオ分析を実施</li> </ul>
リスク管理	「気候変動リスク管理規程」を策定し、管理体制を整備 気候変動の影響を「統合的リスク管理」の枠組みで対応
指標と目標	ESG投融資：2030年度までの10年間で5,000億円実行 CO <sub>2</sub> 排出量：2030年度までに当行のCO <sub>2</sub> 排出量 (Scope1&2) を2013年度比で70%削減 2050年度までに当行のCO <sub>2</sub> 排出量ネットゼロ

GHG排出量算定ツール「C-Turtle」の導入

- 2025年度からGHG排出量算定ツール「C-Turtle」を導入し、排出量の正確な把握と効率的な管理を実現することで環境負荷低減への取り組みを強化
- 排出量管理を通じて取引先とのエンゲージメントを深め、ESG投融資などの拡大を図る

CO<sub>2</sub>排出量の削減

- 2030年度までに当行のCO<sub>2</sub>排出量 (Scope1&2) を2013年度比70%削減、2050年度までにネットゼロを目指す

<CO<sub>2</sub>排出量削減目標対比実績>

単位：t-CO<sub>2</sub>

2013年度	2024年度	削減率	2030年度削減目標
7,774	4,484	▲42%	▲70%

<2024年度 CO<sub>2</sub>排出量>

単位：t-CO<sub>2</sub>

Scope1 (直接排出)	668
Scope2 (間接排出)	3,816
Scope3 (Scope1・Scope2以外の間接排出)	7,690,792
カテゴリ15 (投融資)	7,672,429
合計	7,695,276

Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

第22次経営計画の戦略の柱の一つである、サステナビリティについて説明します。

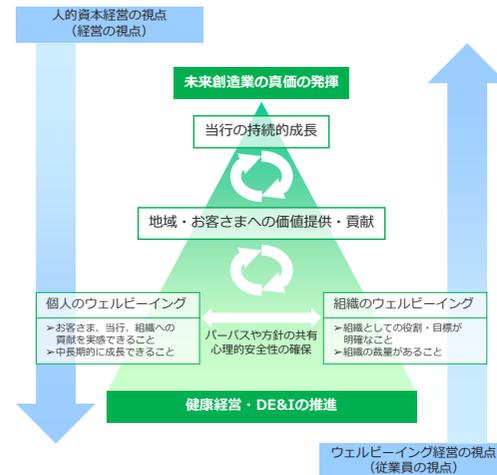
当行は、TCFD提言への賛同やCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。

2030年度目標である2013年度対比70%削減に向けて、引き続き取り組んでまいります。

次ページをご覧ください。

人的資本経営とウェルビーイング経営

- 人的資本経営は人材を「資本」と捉え、その価値を最大限に引き出すことで中長期的な企業価値向上に繋げる経営手法
- 従業員側の視点に立って「働きがい」のある職場環境を創ることがウェルビーイング経営の視点



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

第22次経営計画「非財務」目標

	2022年度 (経営計画策定時)	2024年度 実績	2030年度 目標
女性配比率※1	82%	90%	100%
ワークエンゲージメント※2	3.08	3.59	3.60
クロスキャリア比率※3	44%	61%	80%

※1 本部・営業店の管理職およびグループの中で女性が複数名在籍している比率  
 ※2 ユトレヒト・ワーク・エンゲージメント尺度の「活力」「熱意」「没頭」の平均値  
 ※3 11～20年目の行員のうち複数の職種、当行以外の業務等を経験した比率

人材ポートフォリオ

単位：人

	2022年度 (経営計画策定時)				2024年度				2030年度 目標			
	本部	営業	事務	合計	本部	営業	事務	合計	本部	営業	事務	合計
支店長級	20	90	0	110	16	75	0	91	20	80	0	100
課長級	150	110	280	540	165	96	247	508	140	100	170	410
一般	150	470	420	1,040	177	548	266	991	120	630	140	890
パートナー (フルタイム)	60	0	250	310	51	7	229	287	140	30	430	600
パートナー (パートタイム)	40	0	460	500	34	4	430	468	50	0	300	350
合計 割合	420 16.8%	670 26.8%	1,410 56.4%	2,500	443 18.9%	730 31.1%	1,172 50.0%	2,345	470 20.0%	840 35.7%	1,040 44.3%	2,350

「リスキリングを中心に」  
+60人

第22次経営計画の戦略の柱の一つである、人的資本戦略について説明します。

人的資本経営とウェルビーイング経営の両方の視点を持って、企業価値向上を図ります。

第22次経営計画「非財務」目標の実績は記載の通りです。引き続き目標達成に向けて取り組んでまいります。

2024年度の人材ポートフォリオは、リスキリングを中心に営業人員が60人増加しました。

次ページをご覧ください。

## 健康経営の推進と働きがい改革

### TOPICS 健康経営銘柄2025に初認定

- ▶ 優れた健康経営を実践する企業として、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する健康経営銘柄2025に初選定
- ▶ 総合順位が3年連続1-50位にてホワイト500に認定され、金融機関においてトップクラスの評価



- 健康経営を人的資本戦略の重要施策と位置づけ
- 従業員がやりがいをもって働ける環境をつくる「働きがい改革」を通じて、積極的に温かい組織風土を一層高め、「将来にわたり活躍し続ける人材の育成」を実践

## DE&Iの推進

- 2024年4月に施行された改正障害者差別解消法に対応し、合理的配慮の提供など今まで以上に多様なお客さまへの安全・安心に配慮したサービスを提供するため、全行員が「ユニバーサルマナー検定※3級」を取得
  - ※株式会社ミライロが主催・運営し、一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会が認定する検定



- 多様な人材が活躍できる環境を整備し、障がい者の法定雇用率を上回る状況

障がい者雇用率	2.78% ≥ 2.50%※	(2025年4月1日時点)
---------	----------------	---------------

※民間企業における障がい者の法定雇用率

Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

## 両立支援

- 育児・介護・疾病等、様々な事象を抱えながらも、個々の能力を発揮し、自分らしく働くことができる職場を目指し、環境を整備

### <主な両立支援施策>

2023年1月	・従業員の視点を組み入れたDE&I実践に向けた施策を立案するため「チームひまわりPlus+」を組成
2023年4月	・保存有給休暇の適用事由に「不妊治療」を追加
2023年7月	・フェムテックサービス「ルナルナオフィス」を導入 ・「疾病短時間勤務制度」「妊娠短時間勤務制度」を導入
2024年4月	・女性休憩室の設置
2024年9月	・「育児と介護の両立支援」に関する研修を全従業員に実施
2024年10月	・仕事と介護の両立支援として相談窓口を設置 ・保存有給休暇の適用事由に「介護」を追加
2025年2月	・両立支援制度に関する研修を管理職に実施
2025年4月	・両立支援制度拡充に向け「フレックスタイム制」を導入

- 「プラチナくるみんプラス」(厚生労働省認定)を取得している企業は、愛知労働局管内では当行を含め2社のみ  
(2025年2月厚生労働省公表)



## 初任給の引き上げ

- 従業員の働きがい向上を通じてウェルビーイング経営を実現していくことを目的に、新規入行者の初任給引き上げを実施

	～2023年4月	2024年4月～	2025年4月～	2026年4月～
大学卒・大学院卒	22.0万円	24.0万円	26.0万円	30.0万円※
短大卒	18.1万円	20.1万円	22.1万円	24.3万円
高卒	17.4万円	19.4万円	21.4万円	23.6万円

※職務手当を含む

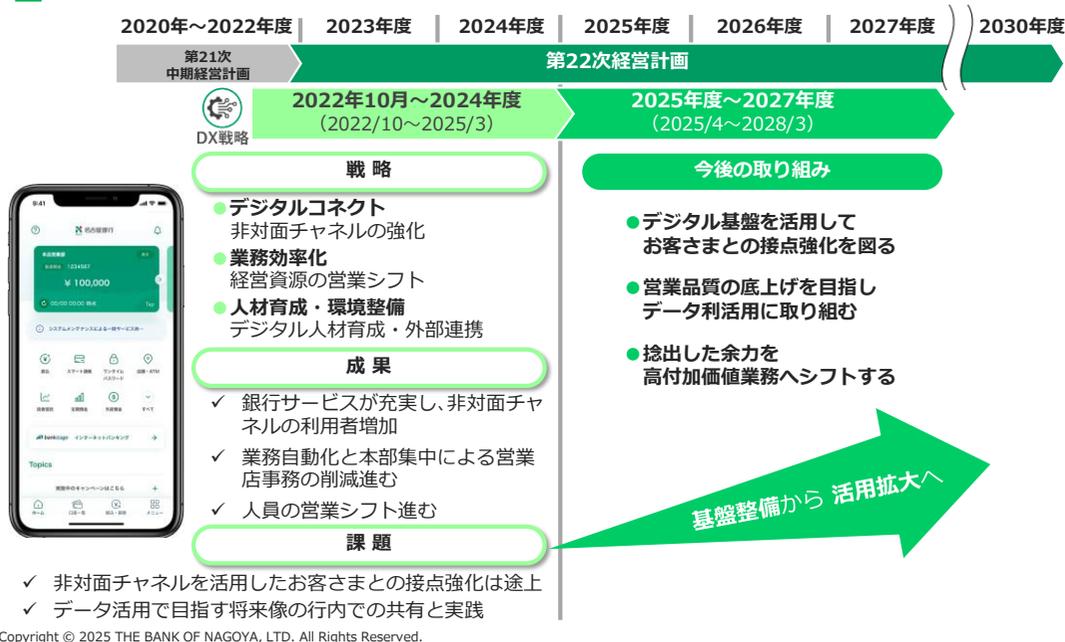
当行は積極的に健康経営を推進しており、今年度は健康経営銘柄2025に初めて選定されました。また、健康経営優良法人ホワイト500にも3年連続で認定されています。

ユニバーサルマナー検定の全行員取得や両立支援等、DE&Iも推進しています。

また、従業員の働きがい向上を通じてウェルビーイング経営を実現していくことを目的に、初任給引き上げを実施しています。

次ページをご覧ください。

## 振り返りと今後の取り組み



第22次経営計画の戦略の柱の一つである、DX戦略について説明します。

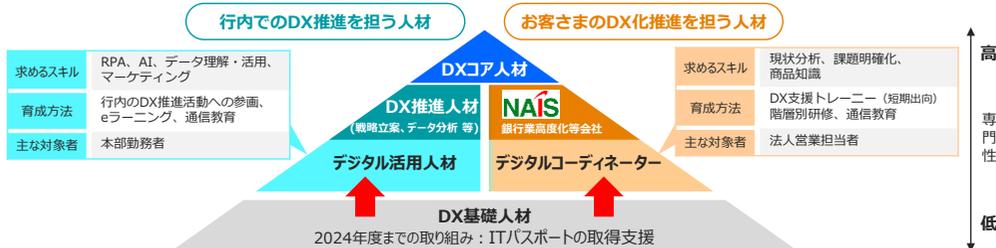
2022年10月から2025年3月にかけて、第1フェーズとしてデジタルコネクトや業務効率化に取り組んでまいりました。これらにより銀行サービスが充実し、非対面チャネルの利用者増加や業務自動化と本部集中による営業店事務の削減が進むなど一定の成果が見られた一方、課題も見られました。

第2フェーズとして、2025年4月からの3年間は基盤整備から活用拡大へとシフトしてまいります。

次ページをご覧ください。

## 人材の育成

- データ利活用や生成AI等のスキルの重要度が増すことを念頭に、業務でデジタル活用を実践できるレベルを目指し、新たに人材モデル（デジタル活用人材、デジタルコーディネーター）を定義し、計画的に育成



## 公表目標

- 基盤整備に向けた2024年度目標は概ね達成し、活用拡大に向けて2027年度目標を新たに設定

<2024年度目標>			<2027年度目標>			
	2024年度 目標	2024年度 実績 (達成率)	DX戦略の柱			2027年度 目標
			銀行サービスのDX化	業務・事務の効率化	お客さまのDX化支援	
ITパスポート取得者数	600名	639名 (106.5%)		●		月間 15,000時間
名古屋銀行アプリ登録数	180,000件	190,886件 (106.0%)	●	●		65%
スマート通帳口座数	35,000件	40,532件 (115.8%)			●	年間 100件
非対面チャネルでの 諸届受付数	30%	14.4% (48.0%)※		●		3年累計 150名
法人EB契約数	22,000件	22,236件 (101.7%)		●	●	3年累計 150名

※ 2025年3月単月では31.0% (達成率103.3%)

Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

人材の育成については、データ利活用や生成AI等のスキルの重要度が増すことを念頭に、業務でデジタル活用を実践できるレベルを目指し、新たに人材モデルを定義し、計画的に育成していく方針です。

計画の見直しに当たり、2027年度目標を新たに設定しました。引き続きDXの活用拡大に向けて取り組んでまいります。

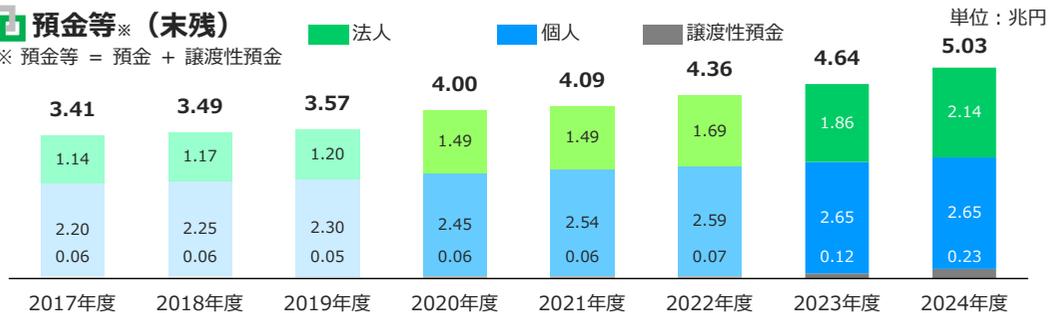
以上で説明を終わります。

投資家の皆さまのご期待に応えるとともに、愛知県経済ひいては日本経済発展のため一生懸命取り組んでまいりますので、引き続きご支援をお願いいたします。

資料

預金等※（未残）

※ 預金等 = 預金 + 譲渡性預金



貸出金（未残）

単位：兆円



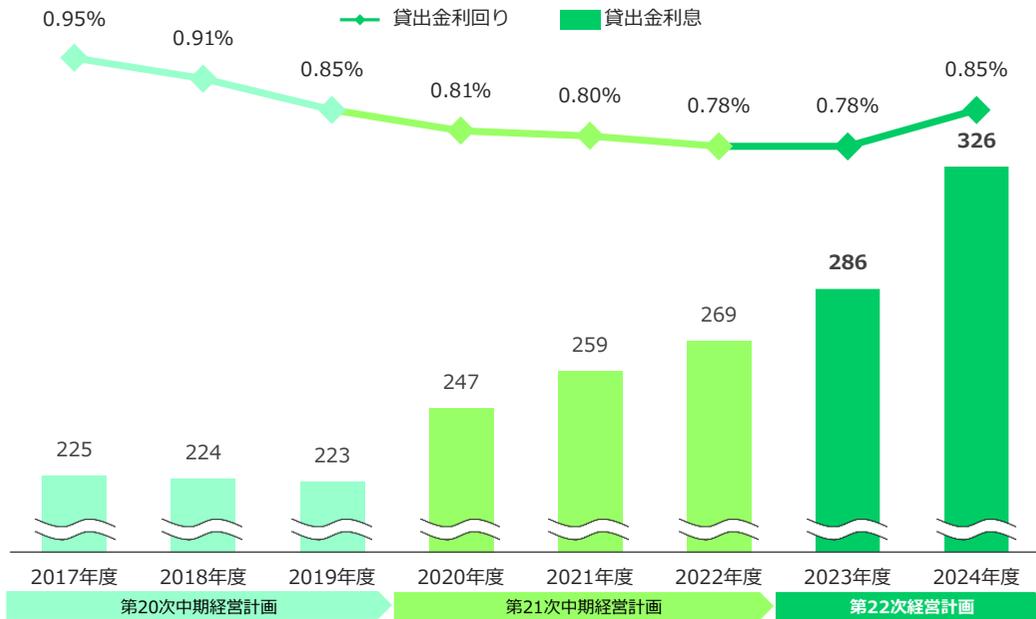
2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 2023年度 2024年度

第20次中期経営計画 第21次中期経営計画 第22次経営計画

Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

貸出金利息・利回り

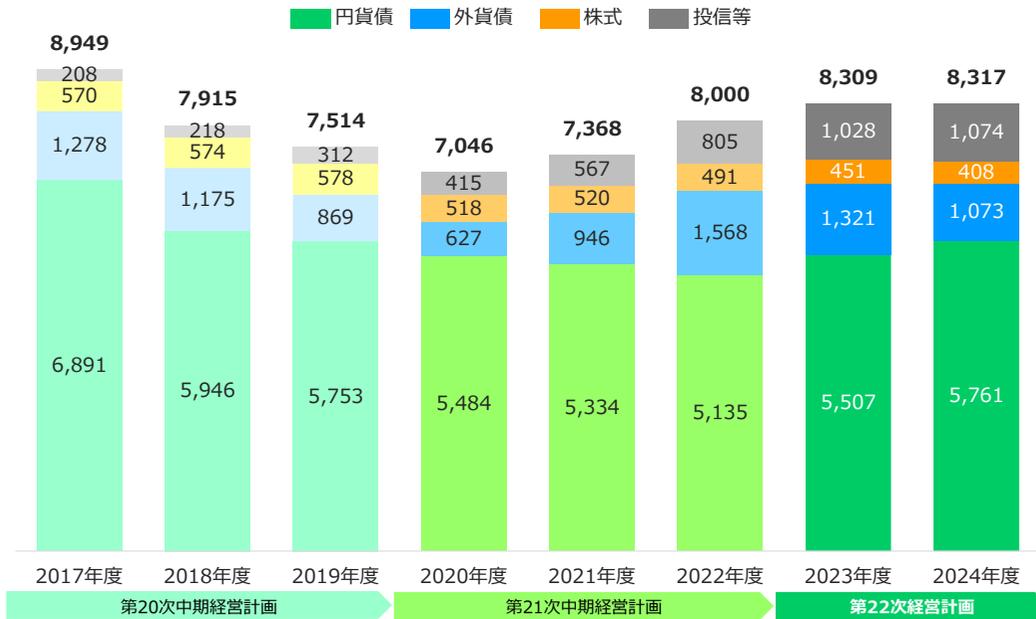
単位：億円



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

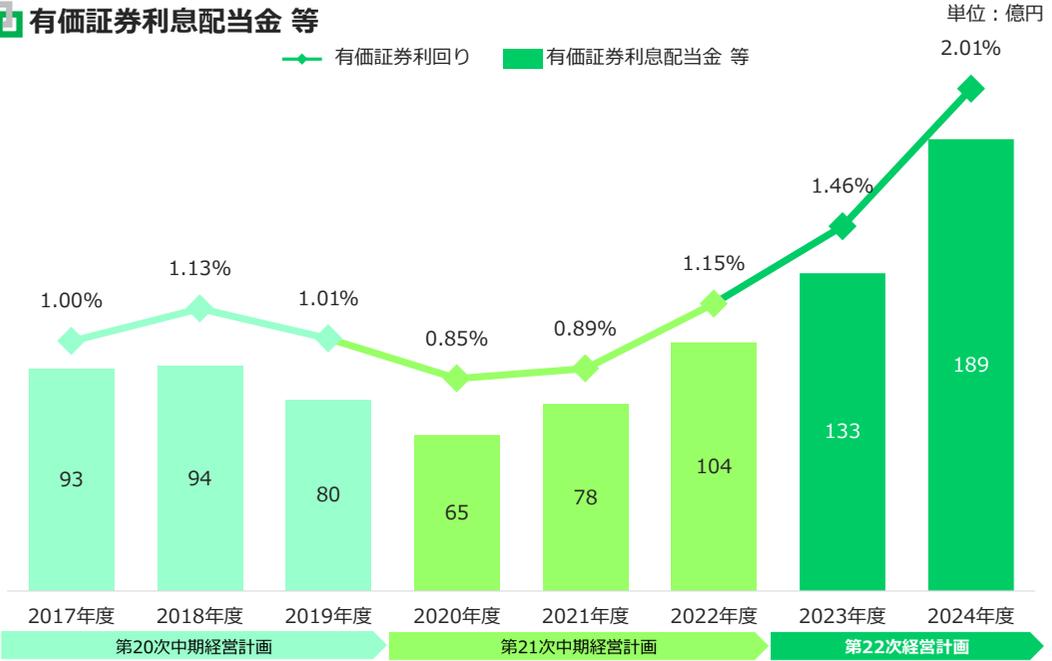
有価証券（期中平残）

単位：億円



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

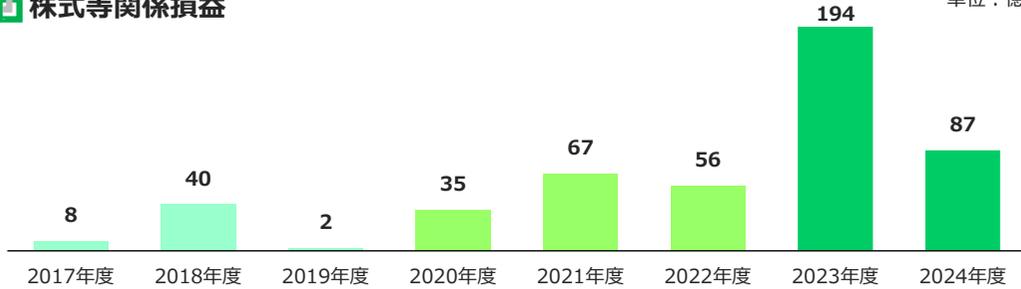
有価証券利息配当金等



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

株式等関係損益

単位：億円



国債等債券損益

単位：億円



2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 2023年度 2024年度

第20次中期経営計画

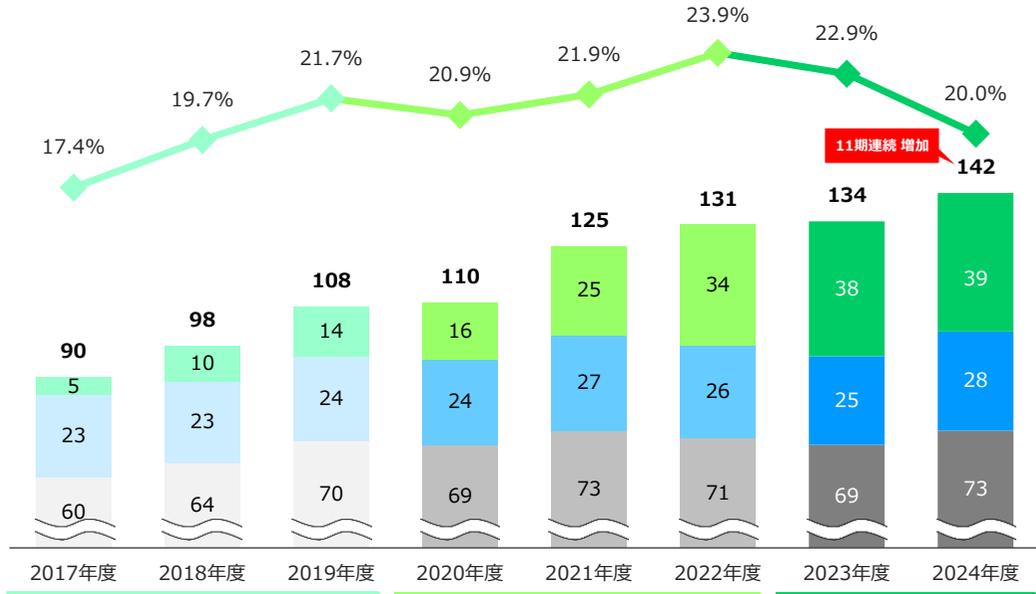
第21次中期経営計画

第22次経営計画

役務取引等収益

法人業務 預り資産 その他 役務利益比率※

単位：億円



11期連続増加

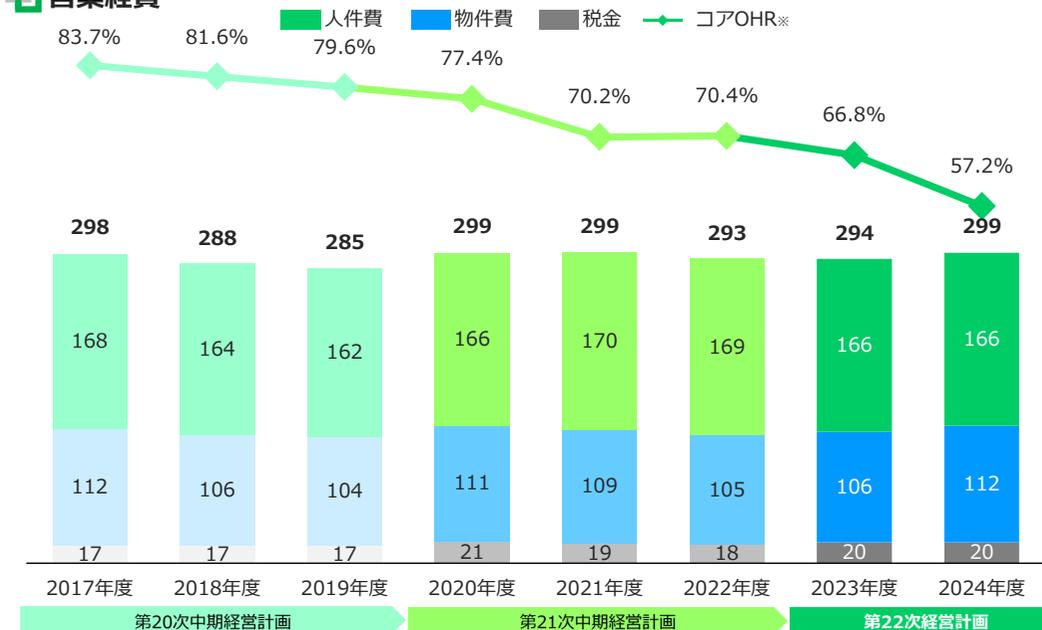
第20次中期経営計画 第21次中期経営計画 第22次経営計画

Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

※ 役務利益比率 = 役務取引等利益 ÷ コア業務粗利益

營業經費

単位：億円

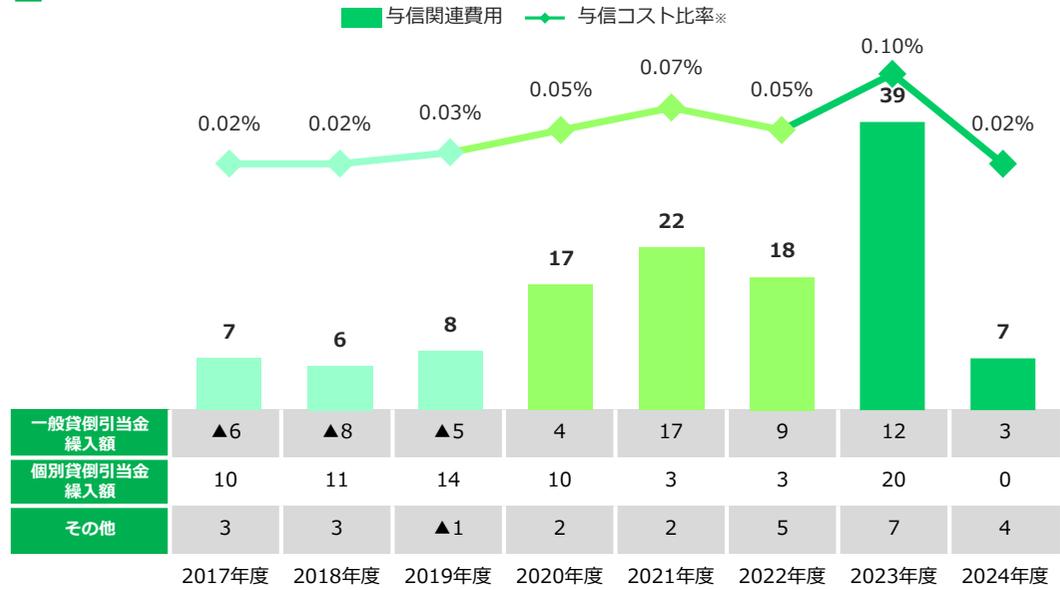


Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

※ コアOHR = 営業経費 ÷ コア業務粗利益

与信関連費用

単位：億円



Copyright © 2025 THE BANK OF NAGOYA, LTD. All Rights Reserved.

※与信コスト比率 = 与信コスト ÷ 貸出金 (期中平残)

Bank of  
NAGOYA

名古屋銀行

株式会社名古屋銀行

経営企画部 広報グループ

TEL : (052) 962-7996

FAX : (052) 962-1843

E-Mail : [ir\\_info@ex.meigin.co.jp](mailto:ir_info@ex.meigin.co.jp)URL : <https://www.meigin.com/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。  
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。  
将来の業績は経営環境の変化等に伴い、目標対比変化し得ることにご留意ください。

※本資料の金額などは原則として単位未満を切り捨てしております。